

1、子どもと教員の教育環境改善に向けて

(1) 少人数学級の推進について

教員の長時間労働は、子どもたち一人一人に心を寄せる教育のとても大きな妨げとなり、教育にも深刻な影響を及ぼします。目の前の仕事に追われ、子どもの話をじっくり聞いてあげることや、わかりやすい、楽しい授業をするための十分な準備時間が取れない、勉強が遅れている子に丁寧に教えてあげる時間がないなど、教員になることを夢見て、目を輝かせて学校生活を送る子どもたちを思い描いたシナリオとは、程遠い日々を送っている教員もいるのではないのでしょうか。

教員の生命・健康を守るため、子どもの教育のためにも、国と自治体には長時間労働を解消する責任があります。その一つが教員の数を大幅に増やすことです。ところが、今の法律上では35人学級を小学校1年生でストップしたまま教員も減らしてきています。

35人学級は2011年3月、全会一致で義務教育標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)の改正に盛り込まれたものです。小学校1年生を35人学級にし、附則で小学校2年以降も順次改定を検討・実施すると決めました。その翌年の2012年度予算では小学校2年を35人学級にするだけの予算も付き、その後、小学校3年、4年、5年と順次進む予定でした。

しかし、安倍政権になり、財務省によって2013年、2014年も35人学級への動きが止められています。それだけではありません。2015年の予算編成では、「小学校1年も40人学級に戻せ」「教員をもっと減らせ」という議論が財政制度等審議会でされています。さらに、文部科学省も35人学級推進の概算要求すら見送るという異常な事態となっています。

少人数学級は、子ども・教員・保護者にとっても、とても切実な要求であります。学校では手厚いケアが必要な子どもが増え、学級崩壊や立ち歩き、教室から出て行ってしまう子の対応、個々や子ども同士のトラブルの増加などで必要性は高まっています。少人数学級になれば勉強を丁寧に見ることができ、子どもの発言や発表の機会も増えます。国が求めている、みんなで話し合いながら認識を深めていく授業を目指すためにも、少人数学級の推進は最初に取り組むべき政策ではないのでしょうか。

欧米では1学級30人以下が当たり前、韓国でも35人学級を目標にしています。少人数学級は世界の流れでもあります。

そこで、質問です。

- ① 現在行われている少人数学級は、子どもの学びの向上にもつながっていると考えますが、どのように評価しているか、お伺いします。
- ② 少人数学級は、教員の多忙化解消に大きな役割を果たすと考えますが、大府市の見解をお聞かせください。

本来は国が責任を持って、全ての学年で行えるよう、最後まで少人数学級を確立させるべきですが、先ほど述べましたように、国は停滞どころか、逆行しようとしている現状があります。そんな中でも、愛知県下には独自で少人数学級を行っている自治体があります。実施の方法は様々ではありますが、保護者の実感はもちろん、教員の中からも、教育にゆとりが出たという声を聞いています。

大府市では小学校1、2年生と中学校1年生が35人学級を行っています。保護者の目線では、子どもの体が大きくなったこともあります。小学校の2年生から3年生に上がると、教室いっぱい机が並び、教室が狭く感じます。教員から見ると「子どもの数が5人変わるだけで、宿題の丸つ

け、添削、日記などへのコメントの量が大きく違う」という声も聞いています。さらに、学年の人数によっては10人を超えるクラス人数の差が出ることもあり、決められた教室の広さでは、ロッカーが足りない、狭いなどの問題が出てきます。

今後、小学生からの外国語の導入、道徳の評価など新たな教科が増えることで、子どもたちへのより丁寧な関わりが重要になってくるのではないのでしょうか。

そこで、質問です。

- ③ 大府市独自に必要な学年や学校から少人数学級を行う考えはないのか、大府市の見解をお願いします。

(2) 通級指導教室の推進について

通級指導教室とは、小中学校の普通教室に在籍する言語障がいや弱視などの障がいを持つ児童又は生徒が、保護者との話合いの中で特別の教育課程を受けることが必要と認められた場合に、個別の対応で授業を行うことであります。

大府市内ではほとんどの学校に通級指導教室の必要性があり、毎年大府市の教育委員会を通して、愛知県へ新設に向けての要望を繰り返しています。しかし、愛知県内でも需要は高いため、大府市では大府小学校、吉田小学校、大東小学校に続き、今年度、共和西小学校の新設にとどまっています。

そこで、必要な学校全てに設置するために、以下の質問をいたします。まずは

- ① 通級指導教室の利用状況はどうか。
② 希望する児童生徒全てが利用できているのか、お答えください。
③ 具体的にどのような効果が見られているのか、お答えください。

現在、大府市内の小学校では4校でのみ、通級指導教室が行われています。全ての学校から、通級指導教室を利用したいという要望がありますが、設置できていません。

そこで、できない理由について伺います。

- ④ 各学校への設置に向けて、愛知県との間で課題となっていることは何か、お答えください。

愛知県の対応を待ち、例えば2年後、3年後に設置されたとしても、今、通級指導教室を必要としている児童や生徒は、支援できないまま卒業してしまい、通っている学校によって対応への差ができてしまいます。

そこで、質問です。

- ⑤ 大府市独自で各学校へ設置していく考えはないか、お答えください。

(3) 就学援助制度の支給項目の拡大について

文部科学省が発表しています、平成29年度学校保健統計速報では、裸眼の視力が1.0に満たない子どもは小学校、中学校ともに増加傾向にあり、小学校で32.46%、中学校で56.33%と過去最高であると発表しています。高校生では60%を超えているため、子どもの視力の低下についても「健康都市おおぶ」として対策が必要です。

今回は、視力が低下して眼鏡などが必要となれば通常で1万円から2万円掛かり、就学援助を受けている世帯にとっても大きな出費となるため、制度の支援項目に眼鏡やコンタクトレンズの購入代も含んでいくべきではないかという質問です。

眼鏡等は、成長期や個々の症状によって定期的に作り替える必要性も高まる中、金銭的な理由で

眼鏡を作ることができない、また視力に合わない眼鏡を利用し続けていると、黒板の文字が見えない、ボールを使った遊びなどがしにくいなど、学校生活での支障が高まるのは当然ではないでしょうか。さらに「勉強がわからない」ことから「学校生活が楽しくない、行きたくない」などにつながりかねません。

子どもたちの中には、勉強の理解が早い子、ゆっくりな子、スポーツが得意な子、苦手な子と個々によって違います。しかし、学ぶ環境は最低限同じにしていくべきではないでしょうか。

そこで、質問です。部活動や体育の内容、個々の状況によってはコンタクトレンズの利用も必要ではないかと思います。

①勉強やスポーツに欠かせない眼鏡等の購入代も就学援助制度の支給項目に加えていく考えはどうか、大府市の見解についてお伺いします。

以上で、壇上からの質問を終わります。